

本年の賀詞交歓会は1月6日（金）午前10時30分から文京区湯島の「東京ガーデンパレス」で開催され、260名を超える方々のご参列を賜りました。冒頭、杉江和男会長（DIC 代表取締役社長執行役員）が以下の挨拶をされ、続いて経済産業省製造産業局化学課機能性化学品室の山崎知巳室長がご来賓を代表して祝辞を述べられた後、見越和宏副会長（新日鐵化学代表取締役副社長）のご発声で乾杯、歓談に入り、11時30分ごろに散会しました。

「杉江会長挨拶要旨」

新年明けましておめでとうございます。

平成24年度の化成品工業協会ならびに化成品会館の新年賀詞交歓会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、皆様が感じていらっしゃるように、事業環境として極めて苦難な年でした。また、世界中で自然災害が相次ぎ、大きな被害を受けました。日本におきましては、3月11日の東日本大震災の発生に伴い、行方不明者を含めまして約2万名の方が被災され、台風12号、15号では合計88名の方がお亡くなりになりました。海外におきましても、2月のニュージーランドの大地震を筆頭に、トルコにおける二度の大地震、米国の台風や竜巻、さらにタイの大洪水といった大きな自然災害に見舞われ、自然の恐ろしさ、地球環境の変化を強く感じさせられる一年でした。

政治面におきましては、中東・北アフリカにおける独裁政権が崩壊し、米国・ニューヨークでは金融機関や富裕層に対する抗議デモが行われ、また中国では高速鉄道事故などの対応の悪さなども露呈しました。いわゆる情報機器の普及によりグローバルかつ即座に情報が開示され、富の不公平な分配に対する体を張った抗議行動というの、昨年を特徴付ける動きだったと思います。

こういった中で、2012年の経済環境は大きく好転する条件に欠けていますが、おそらく資源価格は引き続き上昇することが予想されます。具体的に申し上げますと、すでに日本では20年の間、閉塞感に苛まされ大幅な経済成長を期待できる状況にはなく、米国では昨年末に需要の回復が見られたものの、金融バブルの結果、住宅などに投資した不良債権の処理はまだ済んでいません。

世界景気が回復しない限り、欧州の経済成長は見えにくい状況にあります。アジアでは中国をはじめとした経済新興国の成長が続いていますが、まだ現時点では世界経済に占める比率が17～18%程度と低く、世界を牽引するには至っていません。

そのため、2012年の世界的な需要回復はなかなか期待できない、期待してはいけないという厳しい環境にあります。私は今こそ化学産業が世界を牽引する時代がやってきていると考えています。日本、または海外におきまして、値段の高いハイブリッドカーが売れているということは、必ずしもコストや値段ということではなく、やはり価値観が変わっている。世界の価値観が、環境、安全、安心、または快適といったものを重要視するようになっていきます。こういう価値の向上に対し、化学企業自身が製品を変化させることによって、世界のリーディング産業になっていくことが可能であると私は考えています。

こうした中で、化学製品を取り扱う環境が、国際的に大きく変化しつつあるというのも昨今の状況です。例えば、薬が場合によっては毒となるように、化学製品の使い方を誤らないためにも、様々な法的規制が行われています。既存化学物質の特性や危険性のみならず、地球環境に与える影響などの知見から、グローバルに法律が整備され、強化されつつあるのが現状です。日本におきましては改正化審法が昨年4月から完全施行され、欧州でもREACHの第二次登録期間に向け準備が進められています。そのほか、米国のTSCAをはじめ、韓国、中国、台湾でも化学品を規制する法律が整備されつつあります。同時に化学製品を取り扱う企業を対象とした労働安全衛生法および労働基準法におきましても、化学物質のリスク評価などで広範囲な規制が検討されています。また、水や地球温暖化、繊維製品の安全性、あるいは国際的に化学製品を自主的に管理する取り組みも進んでいます。

このような状況を踏まえ、2012年の化成品工業協会の取り組みとしては、今までにも増して会員の皆様に寄与する活動をしていきたいと考えております。国内外の法規制情報をできるだけ早く仕入れ、それを会員の皆様に迅速に伝達することが当協会の大きな責任です。皆様も是非、メール情報などを有効にご活用いただきたい。

また、皆様方の生の声をお聞きし、それをとりまとめ、行政や関係機関に発信することも私たちの役目でもあります。さらに、当協会では技術の伝承と向上を目的に平成19年度から技術教育プログラムを開始し、これまで約60回の開催で受講者は2500名以上に達しております。この教育プログラムは、講師の方々の豊富な実体験による生きた演習の場となっており、今後もさらに充実させていきたいと思っております。

今年も会員企業の皆様にとって、価値のある協会であるように努力して参り

ますので、皆様方、関係官庁の方々のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。以上

「山崎室長挨拶要旨」

年頭のご挨拶に先立ちまして、昨年、東日本大震災および福島第一原発の事故により被災された方々へ、心からお見舞いを申し上げます。

昨年は原発事故によるエネルギー供給制約に加え、急激な円高など、日本の製造業にとって大変苦しい一年でありました。今もこのような状況が打開されておらず、産業の空洞化、そして国内雇用の喪失が懸念されております。

経済産業省といたしましても、昨年、3次補正予算において5000億円規模の国内立地補助を措置いたしました。また、平成24年度税制改正大綱において、これまで免税期限の定めがあった石油石炭税について、租税特別措置法上の免税措置を「当分の間」とする事実上の恒久措置が盛り込まれました。さらに、新しい産業の創出に向け、10年後、20年後の成長を見据えた未来開拓型の研究開発を進めようということで、化学の関係ではCO₂と水を原料に太陽光を活用して化学品を製造する、いわば人工光合成ともいえるプロジェクトにも取り組んで参ります。

貴協会との関係で申しますと、一つは化学物質の適切な危機管理において、皆様のご尽力に改めて感謝を申し上げる次第でございます。また、貴協会の教育プログラムにつきましては、会員各企業の社内教育の補完的な役割を果たしているということで、着実に次世代へ技術継承を行っていくためにも、是非、今後も継続して取り組んでいただきたいと思います。

最後になりますが、本日もご列席の皆様にとって、今年が実り多い一年になることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上